

主な記事

- 第2面 山口小優美さんに聞く、安全祈願祭に出席
第3面 建設業振興委員会、事務局メンバー登場
第4面 安全衛生委員会、28年度の官公需契約方針

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 土志田 領司

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

地域に寄り添い政治活動進める

足立参院議員に松井会長が聞く

本年7月に行われた参議院議員選挙に建設業の職域代表として立候補し、高位当選を果たした足立敏之議員に全国中小建設業協会の委員長。

公共事業予算の拡大に努める

松井 当選おめでとうございませう。先生は全国津々浦々、小まめに回り、業界の声を聞いていた。その熱意が評価された結果だと思ふ。

足立 建設業界の皆さんの支援を受けて、脇雅史先生の後継として当選することができた。心から感謝している。私がいた29万3799票は、この選挙制度になっ

重要なのは適正な予定価格の設定

土志田 端数整理として歩切りが行われている。

足立 歩切りはもつないではないか。大事なものは適正な予定価格が設定されているかどうかだ。最新の労働単価、最新の歩掛かりを採用しているか、見積もりをとっているかなどに課題がある。

土志田 土木工事は最新単価の採用が進んだが、建築工事は遅れている。足立 国交省の官庁営繕部がその問題意識をもっている。国がリードして

活動につなげていきた。現場を知ることが政治活動の基本と聞いている。地方の声を聞き、地域に寄り添った政治活動を進めていきた。

土志田 今後の公共事業の規模についてどう考えているか。

足立 今年度の公共事業予算は約6兆円で、ピーク時の半分規模だ。民主党政権下の3年間で35%も削減し、建設業は非常に厳しい状況に追い込まれた。公共事業予算を民主党政権前のレベルに

土志田 全国的にみると公共事業のバランスが悪い。仕事の少ない地区がある。

足立 とくに市町村の発注が減少している。しかし、やらなければならぬインフラ整備は多くある。維持管理、老朽化対策、耐震化など地方が手がける項目はいくらでもある。その推進に力を注いでいきた。

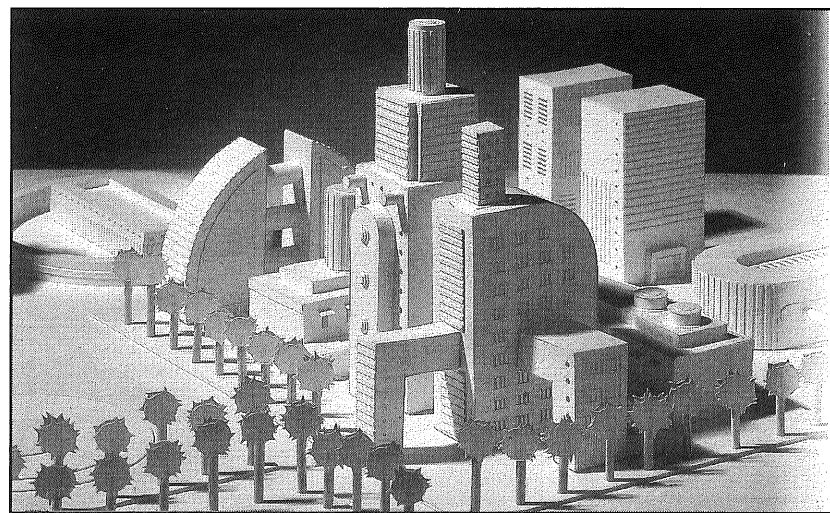
松井 自治体のトップの熱意によって公共事業の推進に違いが生じてくる。われわれが首長に事業の実施を働きかける必要があると考えている。

足立 地域に最も密着している全中建から地域のインフラ整備の課題を指摘していただいたい。維持管理が疎かにされているとか、老朽化が進んでいるといった点を首長に伝えてほしい。

なるおそれがある。むしろ仕事量がないときは前倒しで発注して平準化を図ることが大事だ。年間を通じて切れ目なく仕事が行われるようにしたい。

最低制限価格の公契連モデルは90%程度になっており、それより上に設定している発注者もいる。最低制限価格の引き上げも大事だが、さらに重要なのは、予定価格の事前公表をやることだ。事前に公表するため、入札価格が最低制限価格に張り付く。改めさせた

(2面に続く)



保証事業を通じて

安全で活力のある社会を創るためのお手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12

浜離宮建設プラザ TEL 03-3545-5120

<http://www.ejcs.co.jp/>

営業部 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511

東京建設会館2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

防災でも「予防に勝る治療なし」

(1面から続く)

土志田 ゲリラ豪雨が各地で発生しているが、その対策と予算の確保は、足立・災害への対応は重要な課題だ。中小建設業は、地元根ざし、地域を熟知して、地元にかかわっている町医者の存在だ。その強みを生かして、災害時に真っ先に駆けつけ、災害対応をしている。そういう役割を担う中小建設業が持続的に活躍できる環境をつくるのが、発注者の責任だと思ふ。壊れたものをつくり直す予算は別枠で確保できる。心配はないが、災害を事前に予防するため、投資がきわめて大事。医療では「予防に勝る治療なし」といわれる。防災でもこれを教訓に持ち続けたい。堤防を強化しておけば破

中小が頑張れる環境づくりに努力

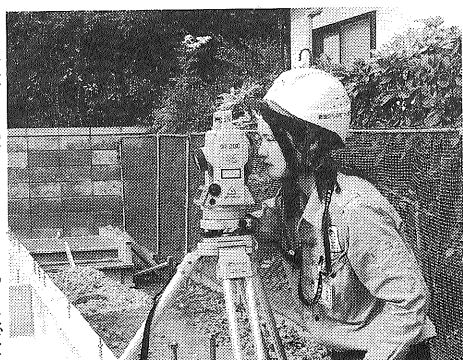
土志田 建設業に若者が入ってこない。建設業で稼げないことが要因だ。3Kも改善が進んでいない。3Kは改善が進んでいない。現場は以前より格段にきれいになっていく。安全にもなっている。ICT(情報通信技術)などを使って3Kの象徴はなくなっている。現場には魅力がある。それが若者に伝わっていない。現場を知ってもらえば魅力を感じてもらえる。建設業が持続的に活躍できる環境をつくるのが国、自治体、発注者の責任だと思ふ。土志田 建設業に若者が入ってこない。建設業で稼げないことが要因だ。3Kも改善が進んでいない。3Kは改善が進んでいない。現場は以前より格段にきれいになっていく。安全にもなっている。ICT(情報通信技術)などを使って3Kの象徴はなくなっている。現場には魅力がある。それが若者に伝わっていない。現場を知ってもらえば魅力を感じてもらえる。建設業が持続的に活躍できる環境をつくるのが国、自治体、発注者の責任だと思ふ。

前払金の使途拡大 1ヵ月で倍増 304機関に

省と財務省が新たに導入に踏み切った。独立行政法人等も9機関から24機関に増加している。都道府県は21機関から32機関に増加。市町村は102機関から242機関と増加が著しい。前払金の使途拡大は、国交省が6月1日から直轄工事費や共通仮設費に限定されていた前払金の使途を、現場管理費や一般管理費に使うことができるの特例措置「前払金の使途拡大」が全国で広がりをみせている。7月1日時点で136の発注機関が導入に踏み切った。1ヵ月間で市町村を中心に導入が拡大し、8月1日時点で倍以上の304の発注機関が導入している。国交省は7月の4機関から6機関増加。防衛省は1次下請の排除を行っ

社会保険未加入の 1次下請排除進む

国交省の調べによると、平成28年春現在、都道府県のうち26団体が発注する工事から社会保険未加入の1次下請を排除するなどの何らかの措置を講じている。このうち、元請が未加入の1次下請と契約することを禁じている都道府県は、1年前の7団体から20団体へと急増した。この20団体のうち、下請契約の金額にかかわらず1次下請の排除を行っているという。国交省は7月の4機関から6機関増加。防衛省は1次下請の排除を行っ



(一社)山形県建築協会
(株)村市工務店住宅事業部

山口小優美さんに聞く

「男社会といわれる建設業で、女性としてのハンディがあったこと。現場で常に心がけていること。『最高のものを』という思い。私の会社では、この言葉が大切にされています。言葉が大切になってくると、お客さまにとっても、会社にとっても『最高のもの』を作れるようになります。現場で常に心がけていること。『最高のものを』という思い。私の会社では、この言葉が大切にされています。言葉が大切になってくると、お客さまにとっても、会社にとっても『最高のもの』を作れるようになります。

背筋をピンと張り 印象良く

「男社会といわれる建設業で、女性としてのハンディがあったこと。現場で常に心がけていること。『最高のものを』という思い。私の会社では、この言葉が大切にされています。言葉が大切になってくると、お客さまにとっても、会社にとっても『最高のもの』を作れるようになります。現場で常に心がけていること。『最高のものを』という思い。私の会社では、この言葉が大切にされています。言葉が大切になってくると、お客さまにとっても、会社にとっても『最高のもの』を作れるようになります。

安全祈願祭に出席



安全衛生委の後藤委員長と委員

安全衛生委員会の後藤文好委員長と委員は7月1日、建設業労働災害防止協会が東京の明治神宮で開いた安全祈願祭に出席、労働災害の根絶を誓った。同日は建設業関係者約300人が参加、「震災の復興・復興や東京オリンピック・パラリンピックなど工事量の増加が見込まれる。工事量の増加とともに労働災害が増えることのないよう関係者が一体となって安全水準の向上を確実に図ることが求められている。労働災害の根絶に向けて全力を尽くすことを誓い、建設工事の安全を祈願する」との安全祈願文が読み上げられた。

経営状況分析のご申請は 実績と信頼の(一財)建設業情報管理センターへ

経験豊富なスタッフが懇切丁寧にお応えいたします。財務諸表の入力等、経営状況分析申請書類の作成、電子申請に関するご質問はこちらまで！許可・経営申請書類の作成、ポイント計算の操作に関するご質問は03-5565-6236までお願いします。

CIIC許可・経営・分析申請書類支援ツール(電子申請対応！)

無料ソフト「なんでも経営」

平成28年6月施行解体工事業種追加に対応！

これ1本で建設業許可・経営・経営状況分析はOK！

ホームページよりダウンロードしていただけます。また、CD-ROMをご希望の方につきましては、支部事務所までご連絡いただければ郵送いたします。

電子申請で分析手数料12,340円

3営業日以内で結果通知書発行

※郵送申請の場合は13,880円

※確定、照会を要する場合はお時間をいただくことがあります。

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター	
東京本部	03-3544-8903
東北支部	03-3544-8901
関東支部	03-3544-8902
中部支部	03-3544-8902
北陸支部	011-222-2688
西日本支部	06-6767-2801
近畿支部	06-6767-2802
中国・四国支部	06-6767-2803
九州支部	092-483-2841

平成28年度版 土木工事の積算基準を徹底解説！ 土木工事積算基準マニュアル

平成28年度版「国土交通省土木工事積算基準」に基づき、工種別に具体的な積算事例・解説を豊富に収録。「積上げ方式」「施工パッケージ型積算」について、積算初心者からベテランの方までご満足いただける「実用的な解説書」です。本体10,800円+税

目次	
第1編	工事費算定の仕組みと手法
第2編	直接工事費の積算
第3編	間接工事費の積算
第4編	一般管理費等の積算
第5編	土木工事標準歩掛の解説
第6編	土木工事の積算例

平成28年度版 工事歩掛要覧 (土木編④)

平成28年9月発行
経済調査会積算研究会 編
B5判 1,784頁
定価12,343円(本体11,429円+税)

主要目次	
第1編 総則	河川
第2編 共通	河川海洋工
第3編 土工	河川維持工
第4編 共通工	砂防工
第5編 共通工	地すべり防止工
第6編 共通工	道路
第7編 共通工	道路舗装工
第8編 共通工	道路付属施設工
第9編 共通工	道路維持修繕工

平成28年度版 工事歩掛要覧 (土木編⑤)

平成28年9月発行
経済調査会積算研究会 編
B5判 1,204頁
定価11,314円(本体10,476円+税)

主要目次	
第1編 総則	空港工事
第2編 公園緑地工事	土地改良工事
第3編 下水道工事	森林整備工事
第4編 電気通信設備工事	上水道工事
第5編 港湾工事	計算実例集
第6編 漁港漁場関係工事	基礎資料編

一般財団法人 建設業情報管理センター 建設業情報BookStoreからのご注文は送料無料で建設業情報BookStore 0120-978-599

お申し込み・お問い合わせは 一般財団法人 経済調査会 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱通成門ビル 0120-019-291 FAX 03-5777-8237 詳細・無料体験版・ご購入はこちら! Bookけんせつ Plaza

事務局メンバー登場

全国中小建設業協会広島県支部

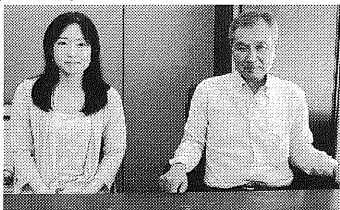
広島県は、南は風光明媚な瀬戸内海に面し、北にはなだらかな中国山地を抱いており、豊かな自然に恵まれています。加えて「宮島・厳島神社」と「原爆ドーム」の2つの世界文化遺産のほか、多くの観光名所があります。

今年5月にはアメリカのオバマ大統領が原爆ドームに隣接する平和記念公園を訪問のため来広したことは、皆様の記憶に新しいことと思います。

気候は概して温暖ですが、沿岸部と山間部、南部と北部では気温の差が激しく、山間部ではリングが、沿岸部ではミカンがとれます。スキーもできるしサーフィンもできる、青森県から熊本県の気候が広島県の1県の中にあります。

広島といえば「もみじまんじゅう」や「お好み焼き」を思い出されると思いますが、海の幸には牡蠣や瀬戸の小魚、あなご、たこ、山の幸には日本一の生産量を誇るレモンやミカン、リングなどバラエティに富んだ産物を味わうことができる味覚の宝庫でもあります。

また、広島交響楽団、サンフレッチェ広島、広島東洋カープは広島が誇る三大プロです。中でも、今年の広島東洋カープは好調で、この投稿が「全中建だより」に載るころには、広島市内は赤一色に染まり、美酒に酔いしれていることと思います。

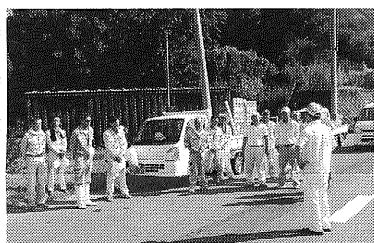


左から小堀由佳さん、常光秀夫事務局長

昨年3月に中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）が開通し、広島県が目標としていた県内に井桁状の高速道路をめぐらす高速道路ネットワークが完成しました。これにより、県内の高速道路は369キロメートルとなり、総延長距離では全国3位となりました。特に中国やまなみ街道の開通により、瀬戸内海をまたぐしまなみ海道と結ばれ、日本海から太平洋まで、島根県から高知県まで高速道でつながり、レジャーに、ビジネスにと多くのドライバーに利用されています。

建設産業は、地域の基幹産業として、地域の安全・安心の担い手として、また、社会基盤整備の重要な役割を担っていますが、この高速道路ネットワークの整備、中国やまなみ街道の整備にも当支部会員はその重要な役割を担ったところです。

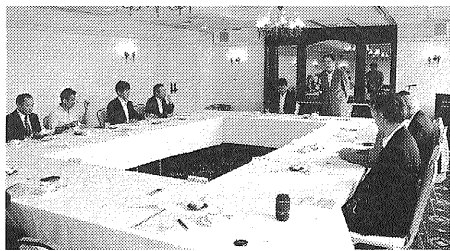
全国中小建設業協会広島県支部は、昭和30年に全国建設業協会傘下の広島県建設工業協会から分離・独立した広島県建設業協会連合会を母体とした団体で、昭和45年12月に設立され、爾来、中小建設業の向上発展、公共の福祉増進を目的とした活動を行っています。



道路清掃奉仕活動を実施

香中建 まんのう地区会員
（旧仲南町）に会員約30人が集合。清掃に先立ち、白川代表が「清掃活動は今年で15回目。長く続けられるのは皆様ののおかげ」と参加者に感謝の言葉を伝え、「清掃などの地域貢献活動を積極的に、協会としての役割を果たしていきたい」とあいさつ。

参加者は、県道財田まんのう線（まんのう町追分～後山）約3キロ区間の空き缶や空きびんなどのゴミ拾いに汗を流した。清掃を終えて参加者は「少しでも地域社会に貢献しよう」と思い、参加した。今後とも続けたい」と話した。



平田課長

「中間とりまとめ」は、基礎づくり問題で明らかにした課題についての対応策を提示している。同課長は「中間とりまとめ」のポイントとして、①建設生産システムの適正化、②建設生産を支える技術者の確保、③建設企業の持続的な活動が図られる環境整備の3点をあげた。

建設生産システムの適正化では「元請と下請の技術者の役割が制度上区別されていないところから、監理技術者などの役割の明確化を図ること、請負金額を基準に決めている技術者の専任配置の規定を材料費の割合を配慮するなど金額以外の要素を盛り込むこと、実質的に施工に携わらない企業を施工体制から排除するため一括下請禁止の判断基準の明確化、民間工事のリスクに対する甲乙負担のあり方が明確でないために受注者にしわ寄せが生じているところから施工上のリスク負担に對する新たな指針を策定すること、などが盛り込まれている」とした。

このうち、民間工事のリスク負担の新たな指針については「すでに策定し、7月14日付で建設業課長と不動産業課長の連名で関係団体などに通知した」と語った。

このほか、工場製品の品質確保を図るため、製造する企業に対する一定の制度的関与、施工品質をめぐる紛争解決を図るため、建設工事紛争審査会の審査対象の拡大を検討するとしていた。

「中間とりまとめ」の要点を説明したあと、平田課長は「今後、制度改善にしっかりと取り組んでいく」と語った。

このあと、平田課長と委員とで意見交換が行われた。委員からは「民間工事での設計事務所の立ち位置が注目されている。そのために受注者の負担が大きい」「技術検定の受験資格の年齢を下げると、品質確保に問題が生じるおそれはないか。実務経験の豊富な技術者に資格付与の救済策は講じられないか。資格取得できないために仕事を辞める人もある」「県の担当者も技術レベルが低い。教育機関を設けてレベルアップを図ってほしい」「公共事業予算の増額を図るより、単価を引き上げて利益が出るようにしてほしい」「品確法の運用指針にコンサルとのダブル処理に関する事項を明記できないか」「ICT施工を求められるが、使用する機械が大きく、初期投資に多額の資金がいる。購入しても工事がないので他に転用できない」「建築工事の特殊な価格が公表されていないので、入札が不調になっている」などさまざまな意見が出された。

建設業振興委員会

基本問題小委の中間とりまとめ

平田建設業課長が講演

平成28年度建設業振興対策委員会（小野徹委員長）が7月26日、東京・竹橋のKKRホテル東京に、国土交通省の平田研建設業課長を招いて開かれ、同課長から中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会基本問題小委員会が6月22日にまとめた「中間とりまとめ」の説明を受けた。

冒頭、小野委員長が「建設業振興委員会の皆さんの意見を聞いたうえで、7月29日に開催される建設業課長出席したいと思ひ、委員会を開催したい」と述べた。

建設生産システムの適正化では「元請と下請の技術者の役割が制度上区別されていないところから、監理技術者などの役割の明確化を図ること、請負金額を基準に決めている技術者の専任配置の規定を材料費の割合を配慮するなど金額以外の要素を盛り込むこと、実質的に施工に携わらない企業を施工体制から排除するため一括下請禁止の判断基準の明確化、民間工事のリスクに対する甲乙負担のあり方が明確でないために受注者にしわ寄せが生じているところから施工上のリスク負担に對する新たな指針を策定すること、などが盛り込まれている」とした。

このうち、民間工事のリスク負担の新たな指針については「すでに策定し、7月14日付で建設業課長と不動産業課長の連名で関係団体などに通知した」と語った。

このほか、工場製品の品質確保を図るため、製造する企業に対する一定の制度的関与、施工品質をめぐる紛争解決を図るため、建設工事紛争審査会の審査対象の拡大を検討するとしていた。

「中間とりまとめ」の要点を説明したあと、平田課長は「今後、制度改善にしっかりと取り組んでいく」と語った。

このあと、平田課長と委員とで意見交換が行われた。委員からは「民間工事での設計事務所の立ち位置が注目されている。そのために受注者の負担が大きい」「技術検定の受験資格の年齢を下げると、品質確保に問題が生じるおそれはないか。実務経験の豊富な技術者に資格付与の救済策は講じられないか。資格取得できないために仕事を辞める人もある」「県の担当者も技術レベルが低い。教育機関を設けてレベルアップを図ってほしい」「公共事業予算の増額を図るより、単価を引き上げて利益が出るようにしてほしい」「品確法の運用指針にコンサルとのダブル処理に関する事項を明記できないか」「ICT施工を求められるが、使用する機械が大きく、初期投資に多額の資金がいる。購入しても工事がないので他に転用できない」「建築工事の特殊な価格が公表されていないので、入札が不調になっている」などさまざまな意見が出された。

平田課長は所用で途中退席したため、すべての意見に回答できなかったが、このうち、民間工事の設計不備などの問題、技術検定の受験資格、自治体の技術者不足について「力関係から受注者が負担を強いられるケースがあると思うが、受注者が発注者に主張できる環境づくりを考えていきたい」「技術者には知識と経験を求める。高校在学中に学科試験に合格したうえで実務経験をしっかりと積み重ねてほしい」と述べた。

平成28年6月1日
監理技術者資格者証の
制度が変わります!!

平成28年6月1日に公共性のある又は多数者が利用する施設・工作物に関する重要な建設工事に配置される専任の監理技術者が交付を受けていなければならない監理技術者資格者証に関する改正制度が施行されます。

- 「監理技術者講習履修情報」が資格者証に記載（貼付）されます
- 新しく「解体工事業」の資格が追加されます

詳しくはホームページで
建設業技術者センター
<http://www.cezaidan.or.jp/>

国土交通大臣指定資格者証交付機関 一般財団法人 建設業技術者センター TEL:03-3514-4711



全中建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建設工事（建築工事）の工事対象物にかかわるリスクを補償します。

ダム、山岳道路、港湾、海岸工事を補償するワイドプランを新設！（土木）

毎月1日付中途加入（前月15日）
（保険期間：2016年4月1日～1年間）
見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社
（担当課）公務第一課第一課および現地営業課支社
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

会員のための福祉制度

全中建災害共済制度

安い掛金で大きな保障が得られ、24時間保障です。

○例えば、次のようなケースで実際に入院給付金をお支払いしております。

- (例) ・自転車で転んでケガをして入院した。
- ・自宅で作業中に誤って指をケガして入院した。
- ・学校の運動会で転倒して入院した。
- ・休日に歩行中、オートバイに接触しケガをして入院した。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで。

TEL.03-5542-0331



全中建会員企業の皆様へ

中小建設業者災害補償制度へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を充実しました<2014.4~>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。（本制度最大のメリットです。）

法定外労災補償保険（労働災害総合保険）：約70.3%割引

第三者賠償責任保険（請負業者賠償責任保険）：約30～50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社

安全衛生委員会

BCPからBCMへ

中小企業庁 長沼補佐が講演

平成28年度安全衛生委員会(後藤文好委員長)

BCPを作成するだけでなく、実効性のある取り組みとしていくことが必要であるため、事業継続の方針を作成し、その方針に基づきBCPの策定や日常業務のなかで防災訓練・教育を行い、事業継続に備えるBCM(Business Continuity Management)が主流になってきた」と事業継続への取り組みに変化が起きていることを紹介した。そのうえで「BCMは災害時だけでなく、日常業務のなかで起こるリスク、例えば、停電や大雨による交通遮断などが発生したときにも活用できる」としてBCMを経営の一環に位置づけて取り組むことを求めた。また、災害発生時には、



長沼課長補佐

当初の想定外のことが起こる可能性があること、通常なら起こることが混乱して対応できないおそれがあることなどから、日常業務のなかで防災訓練や教育などの事前の備えを行うことで速やかな対応を図ることが可能となり、その結果、事業中止期間を短期にとどめ、それによって企業の存続(雇用の確保を含む)、競争力の確保ができることと事前の備えの必要性、重要性にふれた。さらに、事前に必要となる備えとして取り上げた対策は、①従業員や来訪者の安全確保②取引先との取引関係の確保③社会貢献、地域貢献④事業継続の態勢の構築の4点。このうち、従業員や来訪者の安全確保の備えで

は、従業員の安全確認、従業員や来訪者の安全を守るための工場や施設の耐震化、転倒防止対策などを求めている。また、取引先との取引関係の確保の備えとして、サービス提供を復旧させるための従業員や燃料の確保、取引先との連絡手段(通信インフラ)の確保、顧客情報の安全確保、他地域での代替設備や支援企業の確保などが主な検討事項であることが示された。また、平時から災害に備えるためのポイントとして、なぜ社内が一体になってBCMに取り組むのか問題意識を明確化して役員や社員間で共有することや、平時の防災訓練や取引先との事業継続に関する検討などを通じて不備な事項や課題を洗い出し、その都度見直しすることなどが実効性のある取り組みにつながることを指摘した。このあと、東日本大震災におけるBCPの取り組み事例が、いくつか紹介された。自社プラントが被害を受けたにもかかわらず、エリアの異なるプラントメーカーと災害協定を結んでいたことから、事業を中断することになかった産業廃棄物処理の企業の事例、1人の社員が複数業務に対応できるように教育を実施して多能工化を図り、災害時に社外でできない社員の代行をすることで、災害に強い企業をアピールしている会社の事例、会社が存続し、地域の雇用を守ることが地域貢献につながるとして、日頃から対策に取り組む、熊本地震発生2日後に事業を再開した会社などの事例を紹介した。

このほか、新規中小企業

中小向け 工事契約率は54.8%

28年度の官公需契約方針

政府は8月2日、官公需法に基づく平成28年度の国等の中小企業向け契約の基本方針を閣議決定した。官公需総額7兆442億円のうち、中小企業向け契約目標額を3兆8791億円で、契約目標率は前年度実績を4.0ポイント上回る55.1%に設定した。

このうち、工事の総額

全中建本部の行事予定

9月6日(火)	「正副会長会議」「通常理事会」	コトヤード・マリOTT 銀座東武ホテル
10月14日(金)	「事務局長会議」	KKRホテル東京
11月11日(金)	「若手経営者部会」	コトヤード・マリOTT 銀座東武ホテル
1月20日(金)	「正副会長会議」「通常理事会」	コトヤード・マリOTT 銀座東武ホテル
3月17日(金)	「通常理事会」	コトヤード・マリOTT 銀座東武ホテル

何が必要となるかなどを異なるので、自社に合う考えから始めて、ガイドラインを参考にしたい。事業継続計画は、計画を策定してはし

掛金は、損金・必要経費として、全額非課税となり、新たに加入した労働者については、掛金の一部(初回交付手帳の50日分)が国から補助される。また、建退共制度の適正な履行により、経営事項審査において加点評価の対象となるなど、企業にとって利点のある制度となっている。退職金制度は、労働者に安心と希望を与え、事業主にとって優秀な人材の確保など、企業の価値を高めることにつながり、事業主・労働者双方にとってたいへん魅力的なものであるといえる。

【問い合わせ先】
(独) 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
TEL 03-6731-2866

建設の現場で働く人のための退職金

「建設業退職金共済制度」(以下「建退共制度」とは、建設現場で働く労働者のため、相互扶助の精神のもと、法律に定められた国の退職金制度である。簡単な手続きで加入ができ、事業主が現場労働者に労働日数に応じ、掛金(事業主全額負担)となる共済証紙(1日分310円)を貼り、労働者は、雇用される企業が変わっても建退共加入事業所であれば、継続して共済証紙を貼ってもらうことができる。建設業界全体の退職金制度であり、退職金は12月(21日を1月と換算)以上の掛金納付により、建設業界で働くことをやめたときに建退共から直接労働者へ支払われる。

10月は加入促進強化月間です

建退共への加入のおすすめ

福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

●17万建設事業所が加入、314万人の建設現場の就業者が退職金支給対象となっています。(平成28年6月末現在)

●これまでに累計で229万件、1兆6,420億円の退職金をお支払いしています。

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

- ◎掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
- ◎複数の企業間で就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単(各都道府県の建退共支部で加入)

こんなに有利!

掛金納付年数	掛金総額	退職金額
40年	312万円	603万円
35年	273万円	489万円
30年	234万円	390万円
25年	195万円	302万円
20年	156万円	225万円
15年	117万円	157万円
10年	78万円	94万円

※退職金額は、1年につき、310円(1日)×21日(1ヶ月)×12月(1年)の掛金を納めたときの金額です。
※1万円未満は、切り捨てています。

建設業界の皆様へ

- 加入できる事業主
建設業を営む事業主

- 対象となる労働者
建設業の現場で働く方

- 掛金は
一日 310円
(加入労働者ひとり)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページを是非、ごらん下さい。

建退共

検索

将来を見据えた選択肢

建退共

安心

Relieved

不安・心配

Anxiety & Worry

建退共

建退共

建退共

建退共

建退共

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業

けんせつ担育成熟

建設業で働きたい人を募集します!



国の事業だから安心 未経験者大歓迎!!

費用は全て無料 職業訓練費、資格取得費、合宿方式の場合の宿泊費・往復旅費など ※ただし食事代は自己負担

求職者の募集

求人企業の募集

建設業で働いてみたいという離転職者、新卒者、未就職卒業生等を対象に、全国各地で職業訓練を実施し建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組んでいただき、地元の建設業への就職に結びつけます。

応募 職業訓練・資格取得 現場見学 就職先を紹介 建設業で活躍

建設業 職業訓練修了者を建設企業に紹介し、採用につなぐ支援システム
「GET」 始まりです。
現場で必要となる基礎技能・技能資格を取得した求職者を紹介
・国の事業だから安心の紹介・採用料0円
・平成27年度実績 職業訓練修了者数 539名

求職者の職業訓練の申し込み/企業登録・採用申し込みは下記ホームページまたはお電話にて

代表窓口 (一財)建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階 03-5473-4589
ホームページ http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/ 受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日除く)